

20100220 日本危機管理学総研_議事録

日時：2010年2月20日（土）15:00－17:40

場所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「海洋国家論Ⅰ 海洋地政学概論」

発表者：杉本洋平氏（海洋安全保障研究所）

参加者：参加者 7人（発表者除く）

（財務コンサルタント、会社員、銀行員、公務員、行政書士・司法書士など）

理事長から開会挨拶、戦略研／危機研の趣旨、今回ミーティング趣旨

→資料「戦略研概要」

近況報告：

- ・日本の海洋国家としての立ち位置に興味あり
- ・地政学に興味あり
- ・フォークランドが久方にもめている

発表：「海洋国家論Ⅰ 海洋地政学概論」

目標

世界の平和をめぐる理想と現実。果たして何故、地上から戦争やテロが止まないのか。それは国家が生存圏として成長を目指す上で最適な地理環境を獲得するという欲求を持ち、民族や宗教という自己の正義とアイデンティティを守ろうとする感情の発露にある。特に本日注目する海洋はその豊かさゆえに古くから、大陸国家と海洋国家の角逐の場となってきた。

しかし、今日、「海洋の持続可能な開発」、「海洋の平和的利用」が明記された国連海洋法条約が制定されており、地球温暖化など地球環境そのものが危機を抱える中では、こうした利害対立を超えて各国が「平和な海」に責任を果たし、相互に海洋の恩恵を共有していくことが不可欠である。

この単元では海洋国家 日本として海洋の安定、世界の繁栄を維持する上では、こうした国際社会の利害と各国間の国力をバランスさせる戦略を持つことが重要である。

そこで、地政学的観点から国家の地理的欲求・民族・宗教について分析し、「平和の海」の実現に向けた戦略思考を養う。

- ①地政学とは何か その概要と成立背景
- ②国家が独立と繁栄を維持する条件

③個々の地理的条件に基づく国家戦略 大陸国家と海洋国家

1. 地政学とは

- ・地政学とは、地理的環境が国家に与える政治的・軍事的経済的影響を研究する学問。
- ・18世紀、ドイツでは哲学者カントが政治地理学という概念を用い、フリードリヒ・ラッツェルの国家有機体説という体系的な学説が提唱される。
- ・その後、リストや地理学者ルドルフ・チューレンなどがカントの政治地理学研究を継承し、ドイツ陸軍のカール・ハウスホーファー陸軍少将により大陸国家系地政学が確立された。

2. 国家の独立、平和、繁栄に必要な5条件

先天的条件

- ①気候(適度な気温・降水量、湿度・風・日射)条件に恵まれていること
- ②経済活動と食料自給に適した交通構造、面積、豊富な資源を有していること
- ③国土防衛に適した国境と面積、地理的な形態を有すること

後天的条件

- ④国家の独立の維持と成長を促す防衛力・経済力それらを支える高度な科学技術を有すること
- ⑤国家の生存・成長に不利な地理的条件を克服する政府・戦略・国民を有すること

2-1. 気候(適度な気温・降水量、湿度・風・日射)条件に恵まれていること

地政学上、気候は気温、気圧、風、日射、降水量、湿度でとらえ、その特性は大きく熱帯・温帯・寒帯の三つがあり、地球上5つの気候帯に分類される。

温帯→人間の活動に好都合な気温は摂氏0度～25度以内でこの範囲を過ぎると人間の活動を障害しやすいとされるが、温帯では気温も年間を通して適温が保たれやすい。また、良港・良湾を得やすい。三つの気候帯では最も生活適地で、多くの文化国家は温帯地帯に発達している。季節ごとの気候の寒暖差が少なく気象の影響を受けにくい温帯こそ最も生活に適した地帯だといえる。

2-2. 国土防衛に適した国境と縦深性、地理的な形態(輪郭)を有すること

国防上はなるべく国境を接する国が少ない方が良い。国境を接する国が増える程対立も生むからである。隣国と適度に距離を保つことが可能な地理的關係を離隔的相隣關係という。

国境のうち、隣国と国益が摩擦する地帯を前面、背面という。前面の幅を狭くすることが外交上重要。ひとつ以上、紛争相手国が存在し、前面を抱える場合、背面からの脅威を受けないよう紛争相手国以外の第三国とは同盟または友好関係を維持し、背面保障を得る必要がある。

国境には自然境界(海洋境界・河川境界、山地境界、森林境界、砂漠境界)と人為境界がある。

越境しにくい地形ほど国防に有利であり、河川などは渡河が容易で国境に不適合。その点、山岳や森林などは越境しにくい特性を持つが、中でも国防上、陸軍の直接侵入を阻む海洋境界が最も有利である。

さらに国土防衛上、国境から首都までの距離が遠いほど有利

2-3. 経済活動と食料自給に適した交通構造、面積、豊富な資源を有していること
資源は経済的に利用される天然物であり、国家という生活圏の一構成要素である。

2-4. 資源の獲得は国家の科学技術向上と経済成長と安定に不可欠な要素である

3. 海洋国家とは

海洋国家とは地政学から生まれた概念であり、古くから存在するが、明確な定義はない。単に島国である、海に面しているという地理的形狀によるのではなく、シーパワー（通商・海運・造船・海軍力）を国力の中心に据え経済的發展と安全保障を図る国を一般に海洋国家という。

当研究会では、ひとまず、「海洋に面する地理的環境を戦略的に活かし、国家の安全と平和の維持を図る国家」と定義したい。

海洋国家の特徴

- ・海上交通
- ・海軍力
- ・通商力とそれを支える造船力
- ・商売に専念

大陸国家の特徴

- ・肥沃な大地
- ・大規模な人口
- ・陸軍力
- ・工業力

3-1. 大陸国家地政学とその知恵

- ①人間が年齢とともに成長するように国家もまた生存圏の発展を図る。
- ②国家は生活適地の獲得を目指し国境を前進させ国土を拡大する。
- ③国家の繁栄には生存圏（領土）の他に経済的に支配する地域が必要。

ドイツの地理学者・生物学者 ミュンヘン工科大学 員外教授
フリードリヒ・ラッツェル(1844年～1904年)

→国家有機体論を提唱。国土は民族の増大とともに変化し、国家の政治力は国境の拡大に比例する、つまり生存圏拡大のため国境は前進すると唱えた。

スウェーデン王国 ウプラサ大学地理学教授
ルドルフ・チェーレン(1864年～1922年)

→国家にとって自給自足を行うことが重要である。そのために、必要な土地や資源は手に入れる権利が国家にはあるとする自給自足論を提唱。

ドイツ陸軍少将・哲学博士 ミュンヘン大学教授
カール・ハウスホーファー(1869年～1946年)

→国家の繁栄には生存圏（領土）の他に経済的に支配する経済地域の獲得が必要である統合地域論を提唱。

3-2. 海洋国家地政学とその知恵

- ①国家の防衛及び経済活動には海洋の獲得が重要。
- ②大陸国家は海洋を目指しそこに栄える海洋国家と対立する。
- ③海洋国家は大陸国家に備えるため、大陸周縁の国と同盟すべき。

アメリカ海軍少将・歴史家
アルフレッド・マハン（1840年～1914年）

→海洋は国防の上でも経済活動の上でもきわめて重要な意味を持つ。世界大国となるためには絶対的な前提条件として海洋を掌握する必要である、と説いたシーパワー論を提唱。

国土は民族の増大とともに変化し、国家の政治力は国境の拡大に比例するという学説を唱える。

イギリス枢密顧問官 英帝国経済委員会議長
ハルフォード・マッキンダー卿(1861年～1947年)

→大陸に面した大陸国家は海洋の獲得を目指して海洋に前進してくる。

海洋に面する海洋国家は自国の平和と独立のため、これに対抗しなければならないとする、ハートランド論を提唱。

→大陸国家と海洋国家の対立を予言したハートランド論

→米ソ冷戦構造の本質も大陸国家 V S 海洋国家の覇権闘争である

4. まとめ

- ・リスク分散の必要性。このための日米同盟や、朝鮮半島という緩衝政策
- ・領土と資源の争奪。この一つの解としての、経済的な相互依存
- ・力の空洞化の危険性

質疑応答／意見交換：

- ・海洋国家たる日本。将来における米国との衝突の可能性は？
- ・海洋国家戦略がわかる政治家は？
→自民党だと、石破茂氏、武見敬三氏、西村康稔氏など
- ・沖縄の基地・部隊再編。米国のRMAの一環
- ・中国。西太平洋への支配力拡大の意思。2020年に台湾まで。2050年に小笠原まで
→日米のなすべきことは、経済や文化的交流など様々なアプローチで中国の民主化を促すこと
- ・ガバナンス。規範、利益、力の3要素からなる
- ・海洋国家戦略を扱う政府機関・研究機関は？
→政府機関としては内閣官房の総合海洋政策本部、
民間の研究機関としては海洋政策研究財団など
- ・米国のQDR（国防政策見直し）2006によると、全世界へのアクセス確保が記載されている
- ・日本の海洋における優先順位。最優先、中東との物流
- ・海外、海洋へ、日本人の目が向かない。内向き。それだけ国内が恵まれている状況ということか

以上